

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 17 年 5 月 13 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション
コード番号 4 2 9 8

上場取引所 J A S D A Q
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 入川 達三
問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
氏名 清水 茂代司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成 17 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	18,442	(5.5)	1,753	(4.2)	1,749	(2.9)
16 年 3 月期	19,523	(6.1)	1,829	(83.6)	1,802	(62.1)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,039 (14.8)	115 65		12.1	14.1	9.5
16 年 3 月期	905 (52.8)	100 62		11.6	15.4	9.2

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 8,719,960 株 16 年 3 月期 8,719,960 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無 (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	174	17.3	1.9
16 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	174	19.9	2.1

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	12,542	9,079	72.4	1,037 63
16 年 3 月期	12,357	8,170	66.1	933 80

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 8,719,960 株 16 年 3 月期 8,719,960 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 5,040 株 16 年 3 月期 5,040 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,964	764	123	10 00		
通期	18,500	1,650	384		10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 40 円 50 銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		比較増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3,001,756		3,031,679		29,923	
2	受取手形	88,786		88,922		136	
3	売掛金	1,942,795		1,726,531		216,264	
4	製商品	581		2,767		2,185	
5	仕掛品	3,870		17,650		13,780	
6	貯蔵品	16,496		9,918		6,578	
7	前払費用	74,128		95,306		21,178	
8	繰延税金資産	77,346		50,912		26,434	
9	その他	16,620		12,574		4,046	
10	貸倒引当金	1,574		1,001		573	
	流動資産合計	5,220,807	42.2	5,035,261	40.1	185,545	
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	2,999,479		3,010,831		11,351	
	減価償却累計額	1,101,644	1,897,835	1,196,583	1,814,247	94,939	83,587
	(2) 構築物	96,744		93,964		2,779	
	減価償却累計額	38,206	58,538	44,861	49,103	6,655	9,435
	(3) 車両運搬具	32,588		30,459		2,128	
	減価償却累計額	22,702	9,886	21,901	8,557	800	1,328
	(4) 工具器具備品	199,998		190,811		9,186	
	減価償却累計額	105,805	94,192	122,728	68,082	16,923	26,110
	(5) 土地		2,289,989		2,309,930		19,940
	有形固定資産合計	4,350,442	35.2	4,249,921	33.9	100,521	
2 無形固定資産							
	(1) 営業権	4,166		2,166		2,000	
	(2) 商標権	460		380		80	
	(3) ソフトウェア	45,282		52,953		7,670	
	(4) 電話加入権	22,009		22,009			
	無形固定資産合計	71,919	0.6	77,510	0.6	5,590	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		255,837		859,112		603,274	
(2) 関係会社株式		653,564		1,143,564		490,000	
(3) 出資金		546,882		20		546,862	
(4) 関係会社出資金				30,000		30,000	
(5) 破産債権等		37,817		9,241		28,575	
(6) 長期前払費用		17,986		19,694		1,708	
(7) 敷金・保証金		219,330		154,081		65,248	
(8) 長期性預金		900,000		900,000			
(9) 繰延税金資産		115,459		67,257		48,202	
(10) その他		18,250		18,472		221	
(11) 貸倒引当金		50,467		21,901		28,565	
投資その他の 資産合計		2,714,660	22.0	3,179,542	25.4	464,882	
固定資産合計		7,137,023	57.8	7,506,974	59.9	369,951	
資産合計		12,357,830	100.0	12,542,236	100.0	184,405	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1		608,577		556,894		51,682	
2		921,049		714,942		206,106	
3		5,424		5,473		48	
4		649,009		681,225		32,216	
5		651,707		339,646		312,061	
6		112,436		36,245		76,190	
7		850,585		750,684		99,900	
8		106,279		94,411		11,867	
9		56,427		51,942		4,485	
10		1,638		858		780	
		3,963,135	32.1	3,232,324	25.8	730,810	
流動負債合計							
固定負債							
1		162,160		176,660		14,500	
2		61,537		53,890		7,646	
		223,697	1.8	230,550	1.8	6,853	
		4,186,833	33.9	3,462,875	27.6	723,957	
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
	1	1,824,620	14.7	1,824,620	14.6		
資本剰余金							
1		2,011,536		2,011,536			
		2,011,536	16.3	2,011,536	16.0		
利益剰余金							
1		254,155		254,155			
2							
(1)		3,130,000		3,830,000		700,000	
3		936,315		1,073,278		136,963	
		4,320,470	35.0	5,157,433	41.1	836,963	
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
	2	18,874	0.1	90,274	0.7	71,399	
自己株式							
	3	4,503	0.0	4,503	0.0		
資本合計							
		8,170,996	66.1	9,079,360	72.4	908,363	
負債資本合計							
		12,357,830	100.0	12,542,236	100.0	184,405	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		比較増減(千円)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		
売上高			19,523,265	100.0		18,442,015	100.0		1,081,250
売上原価									
(1) 期首製商品たな卸高		1,961			581			1,379	
(2) 当期製品製造原価		10,342,113			9,838,415			503,698	
(3) 当期商品仕入高		43,650			16,394			27,256	
合計		10,387,726			9,855,391			532,335	
(4) 他勘定振替高	1	135,221			103,626			31,594	
(5) 期末製商品たな卸高		581	10,251,923	52.5	2,767	9,748,997	52.9	2,185	502,925
売上総利益			9,271,342	47.5		8,693,017	47.1		578,324
返品調整引当金戻入額			72,270	0.3		56,427	0.3		15,843
返品調整引当金繰入額			56,427	0.2		51,942	0.2		4,485
差引売上総利益			9,287,185	47.6		8,697,502	47.2		589,682
販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		277,462			285,803			8,341	
2 給与手当		2,529,164			2,372,528			156,636	
3 役員退職慰労引当金繰入額		13,600			14,500			900	
4 広告宣伝費		1,377,560			1,285,713			91,847	
5 貸倒引当金繰入額		5,352			5,364			11	
6 販売促進費		607,070			390,453			216,617	
7 取次店手数料		446,700			400,030			46,669	
8 減価償却費		88,070			75,526			12,543	
9 その他		2,112,791	7,457,772	38.2	2,114,258	6,944,178	37.7	1,466	513,594
営業利益			1,829,412	9.4		1,753,323	9.5		76,088
営業外収益									
1 受取利息		2,753			8,488			5,735	
2 保険返戻額		1,887						1,887	
3 古紙売却収入		8,112			6,949			1,163	
4 その他		10,720	23,473	0.1	9,470	24,909	0.1	1,250	1,435
営業外費用									
1 投資事業組合損失		46,722			27,688			19,033	
2 その他		3,168	49,891	0.3	628	28,317	0.1	2,540	21,573
経常利益			1,802,994	9.2		1,749,916	9.5		53,078

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減(千円)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	940		1,806		866		
2 投資有価証券売却益				114,527		114,527		
3 貸倒引当金戻入額				10,000		10,000		
4 前期損益修正益	3		940	31,951	158,286	31,951	157,346	
0.0						0.9		
特別損失								
1 貯蔵品除売却損				10,003		10,003		
2 固定資産売却損	4	34		441		406		
3 固定資産除却損	5	11,661		7,836		3,824		
4 投資有価証券売却損				894		894		
5 投資有価証券評価損				12,919		12,919		
6 貸倒引当金繰入額		28,378				28,378		
7 賃貸契約解約損失		10,036		9,415		620		
8 前期損益修正損	6			34,987		34,987		
9 その他	7	5,494	55,605	8,240	84,739	2,746	29,134	
0.2						0.5		
税引前当期純利益			1,748,329		1,823,463		75,133	
9.0						9.9		
法人税、住民税 及び事業税		900,000		755,000		145,000		
法人税等調整額		57,402	842,598	28,780	783,780	86,182	58,818	
4.4						4.3		
当期純利益			905,731		1,039,683		133,951	
4.6						5.6		
前期繰越利益			117,782		120,795		3,012	
中間配当額			87,199		87,199			
当期未処分利益			936,315		1,073,278		136,963	

【利益処分案】

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			936,315		1,073,278
利益処分額					
1 配当金		87,199		87,199	
2 役員賞与金		28,320		31,250	
(うち監査役分)		(1,200)		(1,200)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		700,000	815,519	800,000	918,449
次期繰越利益			120,795		154,829

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売 上高に対する過去の返品率に基づ き、返品損失見込額を計上してお ります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 —————</p>	<p>1 貸借対照表において、前期は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分（前期546,862千円）は、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）に基づき、当期より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>
<p>2 損益計算書において、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」（前期284,247千円）は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p>	<p>2 —————</p>
<p>3 損益計算書において、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」（前期2,325千円）は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p>	<p>3 —————</p>
<p>4 —————</p>	<p>4 損益計算書において、前期は営業外収益の「保険返戻額」（当期22千円）は区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当期より、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 株式の状況 授權株式数 普通株式 30,900,000株 発行済株式総数 普通株式 8,725,000株	1 株式の状況 同左
2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 18,874千円であります。	2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 90,274千円であります。
3 自己株式の保有数 普通株式 5,040株	3 自己株式の保有数 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 135,221千円 販売促進費	1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 103,626千円 販売促進費
2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 657千円 船舶 282千円 合計 940千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 982千円 土地 824千円 合計 1,806千円
3	3 前期損益修正益の内容 前期地代家賃修正益 18,562千円 前期福利厚生費修正益 7,210千円 過年度売上高修正益 4,525千円 その他 1,653千円 合計 31,951千円
4 固定資産売却損の内容 車両運搬具 34千円	4 固定資産売却損の内容 建物 441千円
5 固定資産除却損の内容 構築物 764千円 車両運搬具 238千円 工具器具備品 9,158千円 ソフトウェア 1,500千円 合計 11,661千円	5 固定資産除却損の内容 構築物 5,035千円 工具器具備品 2,801千円 合計 7,836千円
6	6 前期損益修正損の内容 前期広告宣伝費修正損 18,728千円 前期水道光熱費修正損 5,092千円 前期電話代修正損 4,586千円 前期事務消耗品費修正損 4,033千円 前期不動産関係費用修正損 1,463千円 その他 1,082千円 合計 34,987千円
7 特別損失その他の内容 損害賠償金 5,494千円	7 特別損失その他の内容 損害賠償金 8,240千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
構築物	18,142	17,638	503	工具器具 備品	197,369	80,723	116,645
工具器具 備品	136,170	70,412	65,757	ソフト ウェア	212,971	92,424	120,547
ソフト ウェア	242,508	210,984	31,524	合計	410,340	173,147	237,193
合計	396,820	299,034	97,785				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内		84,962千円	
1年内		48,760千円		1年超		156,332千円	
1年超		52,261千円		合計		241,294千円	
合計		101,021千円					
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
				支払リース料		88,347千円	
支払リース料		88,948千円		減価償却費相当額		82,881千円	
減価償却費相当額		84,001千円		支払利息相当額		6,314千円	
支払利息相当額		4,072千円					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
役員退職慰労引当金 65,772千円	役員退職慰労引当金 71,653千円
未払事業税 50,813千円	投資等評価損 48,064千円
投資等評価損 44,996千円	未払事業税 26,878千円
返品調整引当金 22,886千円	返品調整引当金 21,068千円
貸倒引当金 20,433千円	貸倒引当金 9,139千円
その他 3,646千円	その他 2,966千円
繰延税金資産合計 208,548千円	繰延税金資産合計 179,768千円
その他有価証券評価差額金 15,743千円	その他有価証券評価差額金 61,599千円
繰延税金負債合計 15,743千円	繰延税金負債合計 61,599千円
繰延税金資産の純額 192,805千円	繰延税金資産の純額 118,169千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
留保金課税 3.3	住民税均等割 2.0
住民税均等割 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
その他 0.9	その他 0.3
税効果適用後の法人税等の負担率 48.2	税効果適用後の法人税等の負担率 43.0

役員の変動について

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 取締役の管掌変更(平成17年4月20日付)

新役職名	氏名	旧役職名
取締役副社長 ウェブソリューション担当	齊藤 実	取締役副社長 事業推進部門担当
取締役 兼 株式会社プロトクリエイティブ 代表取締役社長	神谷 健司	取締役 経営企画部門担当

情報開示担当役員につきましては、これまで取締役である神谷健司が担当いたしておりましたが、上記管掌変更に伴い、平成17年4月20日付をもって、執行役員である清水茂代司に変更いたしております。

(2) 新任監査役候補(平成17年6月下旬定時株主総会日程にて)

監査役 有馬 義雄

新任監査役候補者有馬義雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(3) 退任予定監査役(6月下旬定時株主総会日程にて)

監査役 新美 司